

コスタリカ経済定期報告(2025 年 1 月)

2025 年 4 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2024 年	2025 年		
		1 月	2 月	3 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	19,900.4	1,459.4		
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	23,662.9	2,031.2		
貿易収支(100 万ドル)	▲3,762.6	▲571.9		
財政収支対 GDP 比(%)	▲3.77	NA		
消費者物価指数(CPI:2020 年 12 月を 100 とする)	110.39	110.79		
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	512.73	510.66		
政策金利(%) (年末・月末)	4.00	4.00		
基本預金金利(%) (年末・月末)	4.13	4.09		
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	14,170.6	14,458.0		

2 トランプ政権の当国半導体産業への影響

(1) コスタリカの半導体産業は、2023年に米国が同国を半導体分野の安全な投資国として認定したことで、再び注目を浴びることとなった。しかし、半導体企業の新規投資発表は、直近数か月、鈍化している。この減速は、今年1月20日にバイデン前大統領の後を継いだトランプ氏の政策を巡る不確実性、そして半導体競争による米中間の緊張の高まりと一致している。

(2) バイデン大統領の任期末期には、先端コンピューター用半導体の輸出要件が引き上げられ、人工知能 (AI) 用チップの輸出が制限された。一方、中国はレアメタルの対米輸出を禁止し、マイクロプロセッサのサプライチェーンに影響を与えた。

ワシントンと北京の緊張関係は今に始まったことではなく、半導体分野にも波及している。半導体サプライチェーンの西半球への誘致を目的にバイデン大統領が発効した「CHIPS 法」は正に米中摩擦を象徴する。同法に基づく支援のもと、コスタリカは、人材育成、インセンティブ、投資誘致、規制改革に焦点を当てた「半導体産業ロードマップ」を策定した (2024 年 3 月)。

(3) トランプ大統領の就任より、米国とコスタリカのこれまでの取組みについて見直しが必要になるかもしれない。トランプ大統領は、選挙期間中、CHIPS

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

法を悪い取引であると批判し、(米国内への半導体企業誘致のために) 輸入半導体に高い関税を課すと述べていた。現在、世界の半導体産業全体が、米国共和党の動きについて慎重な姿勢でいる。

(4) トランプ大統領は、既に中国製品に対して高い関税を課すことを表明しており、2つの大国の緊張感がますます高まるだろう。一方、中国も、対抗措置として、ゲルマニウム、ガリウム、アンチモン、更に超硬材質の対米輸出を禁止した。中国政府は、昨年10月、レアメタルの輸出業者に対して、(西側向けの) 輸出貨物の使用用途を段階的に開示するように要求し始めた。この措置は、日本を経由して半導体原材料を中国から調達する米国に直接影響するだろう。

(5) コスタリカは、米国が推進するニアショアリングとフレンドショアリングを利用している。両国の緊密な関係は、(2024年3月の) コスタリカ政府が実施した半導体産業ロードマップの発表式にレモンド商務長官が対面で出席したことからも表れている。しかし、コスタリカが今後も CHIPS 法の恩恵を受けるためには、トランプ新大統領に自国を含むラテンアメリカへの投資のメリットを示す必要がある。

(6) トバール貿易大臣は、「米国が半導体関連の措置や規制の実施を発表しているが、コスタリカはトランプ大統領の就任と、同氏の意思決定を見守っている」と述べた。加えて、同大臣は「半導体分野での対コスタリカ支援は、両国を結ぶ歴史の一部である。直近数か月、半導体企業の新規投資発表は途絶えているが、米国の対コスタリカ投資に係る関心は現状も高いままである」と説明した。

最後に、同大臣は、「(米国のみならず) 半導体関連の外国企業のコスタリカに対する関心は途絶えない。我が政府は、シンガポール、日本、米国で開催される視察ツアーやフォーラムに加え、セミコンウエストといった見本市へ参加しており、同業界の企業をコスタリカに誘致できている」と言及した。

(7) コスタリカ貿易省 (COMEX) は、「トランプ大統領の半導体政策について動向を注視している。コスタリカは、人材育成、規制改革、また安全なサプライチェーンを提供するためのインフラ整備などを通じて、自国内の半導体産業の強化に取り組んでいる」と強調した。また、COMEX は、更なる投資を呼び込むために、企業や顧客ニーズを満たす労働力を確保するための人材育成が不可欠だと認識している。

(8) 米国での政権交代に拘わらず、コスタリカにとって米国が最大の投資国であることは変わらない。一方、コスタリカが自国を引き続き世界的にアピールするために、各国で開催される国際見本市やフォーラムに参加することが必要である。

3 2024年の当国農産物の輸出額増加

(1) コスタリカ貿易振興機構 (Procomer) は、2024年の農業部門の生産額

が7%増を記録し、総輸出額に占める割合でも第2位となった。パイナップルとバナナの輸出額は、コスタリカの総輸出額のうち、それぞれ7%と6%を占めており、農業部門の大幅な飛躍を支えた。

(2) コスタリカ貿易会議所 (CRECEX) のエグゼクティブ・ディレクターであるキャサリン・チャベス氏によれば、北米や欧州などの戦略的市場におけるコスタリカの農産物の品質や国際的な認知度が、当国の農業部門の輸出額の伸びに繋がった。加えて、同氏は、責任ある調達を優先する世界中の消費者の需要に応えるために、コスタリカが輸出先の多様化や持続可能な農業を実践していると説明した。

チャベス氏は、物流の発展や現在交渉中であるものも含めた自由貿易協定 (FTA) により、競争力ある国際市場へのアクセスが開かれ、海外輸出の増加につながるプラスの影響を考えていると説明した。例えば、パイナップルが主な例であり、コスタリカと FTA 交渉を進めるイスラエルの同品目の輸出額は、2024年11月時点で118%の伸びを示していた。

(3) コスタリカ輸出業者会議所 (CADEXCO) のビクトル・ペレス会頭は、コーヒーなどの他の製品では、生産額での若干の減少が見られると述べた。

4 2024年のコスタリカの輸出総額の増加

(1) 1月24日のコスタリカ貿易省 (COMEX) と貿易振興機構 (Procomer) の発表によれば、2024年のコスタリカの輸出総額は198億9,400万ドルを記録 (対2023年比で9%増) した。そのうち44%に相当する87億ドルは医療機器によるものであった。医療機器分野が占める輸出額の割合は年々増加しており、総輸出量の中でも大きな割合を占めている。

(2) 農産物は、輸出量では2位となり、総輸出額の18%を占めている。特に、医療機器に次ぎ、パイナップルの輸出額は14億ドル (7%) で2位、バナナは12億ドル (6%) で3位となった。右以外の主な輸出品目のうち、シロップや炭酸飲料用濃縮液、コーヒー、電気ケーブル、フルーツジュースや濃縮ジュース、パーム油、タイヤ、電気材料なども目立っている。

(3) Procomer のラウラ・ロペス GM によると、2024年の記録は、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコなどの国々を上回り、輸出成長率においてコスタリカがラ米地域トップとなった。なお、昨年11月に発表されたラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の予測によると、2023年にはコスタリカは中米およびパナマにおいて、商品およびサービスの輸出成長率が16%と最も高い国となる見込みであった。

(4) コスタリカの投資促進機構である CINDE のマリアネラ・ウルヘジェス・バタージャ局長は、当国の医療機器産業エコシステムは一朝一夕ではなく、数十年

にわたり築き上げられたものである。同産業の生産の多様化が進み、23年間で専門分野が5つから16にまで増加した。その中には、心臓血管系、呼吸器、神経血管、整形外科などが含まれる。

(5) Procomer の2024年第3四半期の最新のデータによると、サービスの輸出は12%増の121億9,000万ドルを記録した。

(了)